費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,814,000	費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 人材育成業務　2,814,000円
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	2,814,000	
会計基準第81第３項による振替額		1,867,669,214	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81条第３項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合　計		1,870,483,214	

平　成　22　年　度　交　付　分

（単位：円）

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	10,913,288,511	費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 工業所有権関係公報等閲覧業務　357,921,795円※１ 審査審判関係図書等整備業務　240,060,838円※２ 工業所有権情報流通等業務　2,149,458,477円※３ 工業所有権情報普及業務　6,189,256,757円※４ 工業所有権相談等業務　155,981,895円※５ 情報システム業務　1,056,192,127円※６ 人材育成業務　508,350,321円※７ 一般管理業務　256,066,301円※８ ※期末における運営費交付金収入と自己収入の割合により運営費交付金収益に計上することとしている。
	資産見返運営費交付金	370,244,390	
	資本剰余金	—	
	計	11,283,532,901	
会計基準第81第３項による振替額		1,503,007,099	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81条第３項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合　計		12,786,540,000	